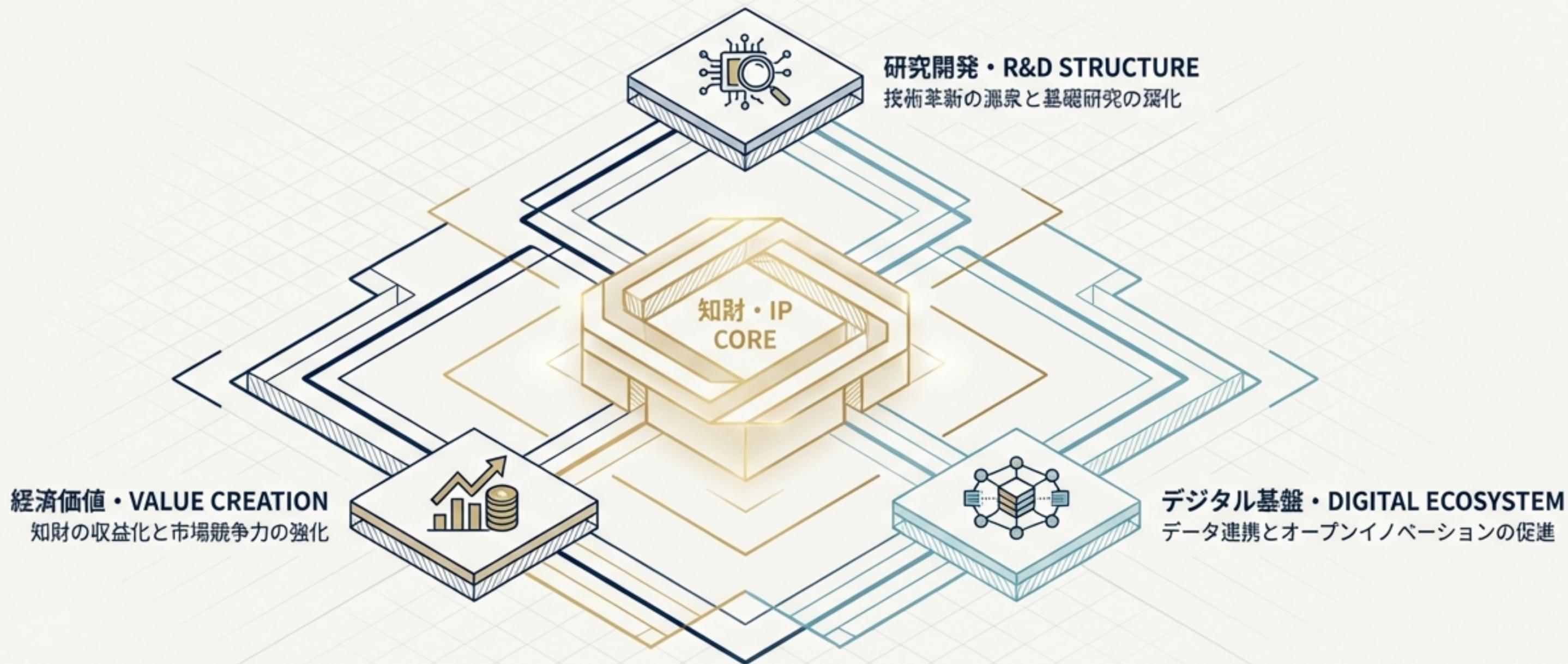


日本成長戦略における知財・イノベーション推進 次世代エコシステムの構築

The Innovation Blueprint: 政策的転換点と新たな勝ち筋の設計図



本資料の要旨と全体構造

01



需要側 (デマンドサイド) への歴史的転換

長年の「シーズ支援・規制緩和」から、国家資本主義的な「市場・需要の直接創出 (防衛調達等)」への大転換。

02



IPトランスフォーメーション (IPX) とAI法制

知財を「受動的な権利」から「能動的な武器」へ再定義。法・技術・契約を掛け合わせ、イノベーション・ファーストなAIルールを主導。

03



「死の谷」を越える次世代エコシステム

巨額のR&D偏在を是正し、イノベーションボックス税制や国際標準化を連動させ、持続的な富の循環 (好循環) を構築する。

産業政策・知財戦略における歴史的パラダイムシフト

過去のパラダイム (The Past)

- アプローチ: サプライサイド（供給側）の規制緩和とシーズ支援
- 知財の定義: 境界を守る受動的な防衛の盾（サイロ型管理）
- 想定リスク: 平時における市場での自由競争
- 課題: 優れた技術が商業化されない「死の谷」の常態化

第3回日本成長
戦略会議
(2026年3月)
の決断

新たな成長戦略 (The Future)

- アプローチ: デマンドサイド（需要側）の市場創出と国家投資
- 知財の定義: 市場を創出しルールを主導する能動的な武器
- 想定リスク: 地政学リスク・サプライチェーンの脆弱性（有事・国難）
- 解決策: 国家資本主義的アプローチによるパブリック・プロキュアメント（官公庁調達）の活用

17の戦略分野における無形資産の役割と「勝ち筋」

戦略テーマ / 投資の性質	該当分野	知財 (IP) の役割と活用	目標・政策意図
<p>成長投資</p> <p>ソフトパワー</p>	コンテンツ	アニメ、マンガ、ゲームなどの知財、IPなどのような力をIP利用で活用	外人市 of 獲得に滞在。外国資策取得を活用
<p>成長投資</p> <p>新産業基盤</p>	量子・合成生物学・ バイオ・創薬・ 先端医療	研究開発・製造となどの基 地のための研究発を製造	最新端的テックの研究に 基地、テクシーピングを 新舉で整現
<p>成長投資</p> <p>危機管理投資</p> <p>デジタル主権</p>	AI・半導体	AIの開発、半導体の国内生産 主に開発し、現産標準的な 構成・開現でのに後期的な 活力を軽減	外人技術の依頼を軽減、 半導体の依術のため備力 を軽減
<p>危機管理投資</p> <p>経済安全保障</p>	デジタル・ サイバーセキュリティ 情報通信	情報インフラ、サイバー防 御、整備機機健服の施維、安全 したデータの流れを構造	防衛産業ために防衛用途 向け規達に航空機をおす すめフェッターシェア0% 獲得

AI・半導体

「フィジカルAI (AIロボット)」で
2040年までに世界シェア3割超・
20兆円市場を獲得。半導体国内生
産売上高を40兆円 (2040年) へ。

情報通信

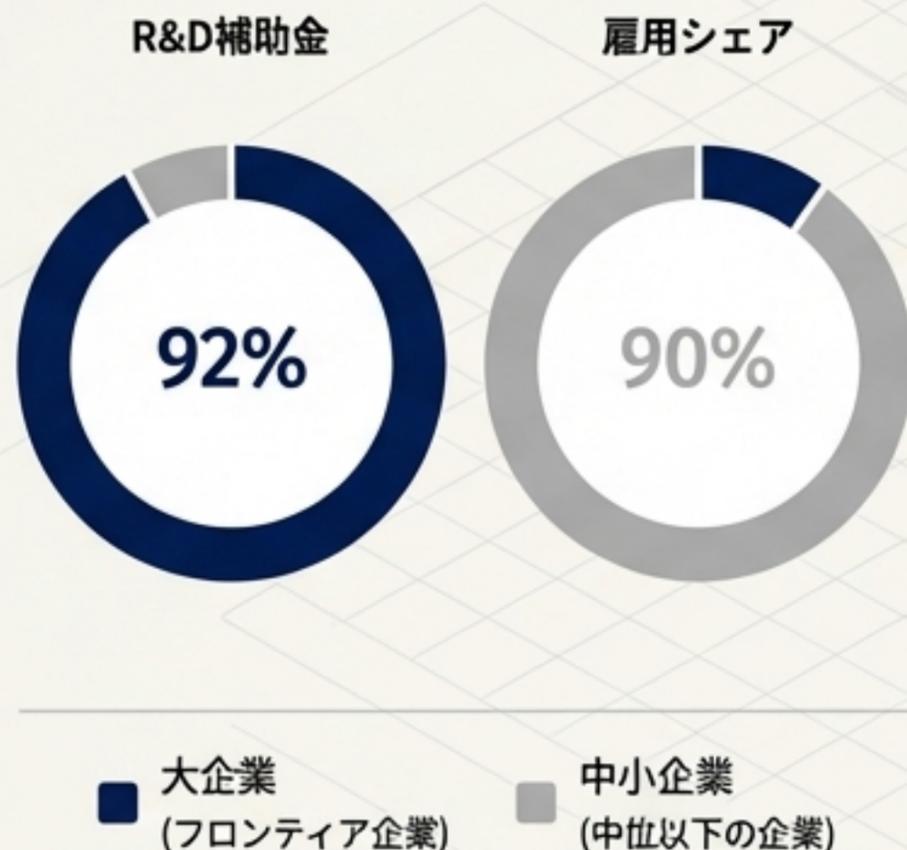
次世代インフラ「オール光ネット
ワーク (APN)」のグローバルシェ
ア10%獲得。

防衛産業

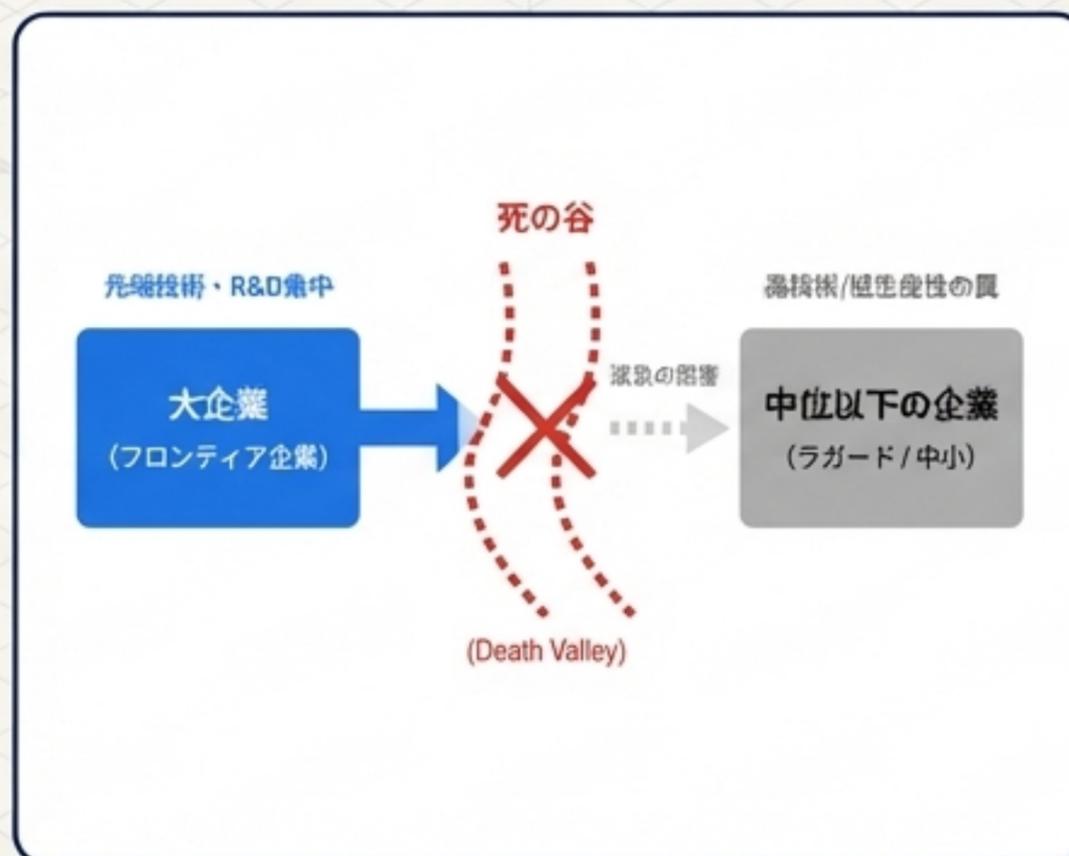
2030年までに防衛用途向け小型無
人航空機 (ドローン) を8万台調達
(アンカーテナンシー)。

イノベーションを阻害する構造的バグ： 「死の谷」とR&Dの偏在

構造的非対称性



技術波及の断絶と「死の谷」



高技術／低生産性の罠

公的R&D補助金の92%が一部の大企業に極端に集中 (OECD諸国で最大)。全労働者の90%を抱える中位以下の企業へ技術が波及していない。

「魔法の弾丸」への過度な依存

技術そのものが直接的に経済成長を生むわけではない (R. カッツ氏指摘)。

IMFの提言

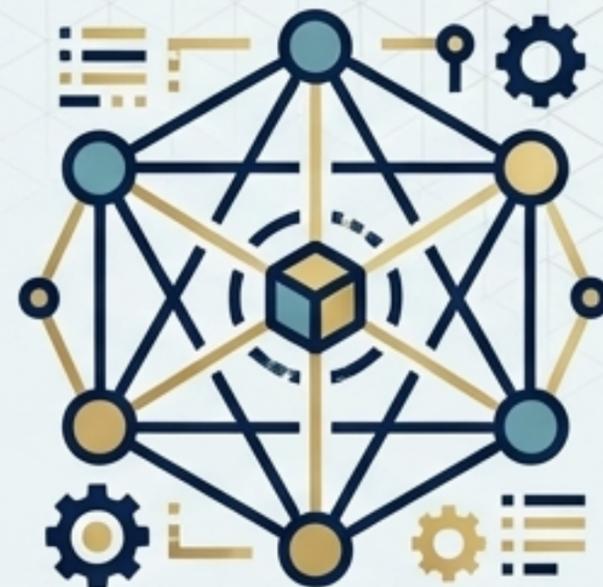
資本と労働の配分効率を改善し、知財を経済全体に行き渡らせるだけで、日本の一人当りGDP成長率は0.7%から1.7%へ倍増可能。

日本のR&D補助金の92%が一部の大企業 (フロンティア企業) に集中。こ極端な偏りが「死の谷」生み、労働者の90%を雇用する中位以下の企業への技術波及を阻害している。

IPトランスフォーメーション（IPX）：知財の再定義



既存の防衛的・サイロ型管理



AI時代の新たな知的創造エコシステム

1. グローバル知的資本の
誘引・集積ハブ

(優秀な人材・資本の引き付け)

2. AI等先端デジタル
技術の利活用

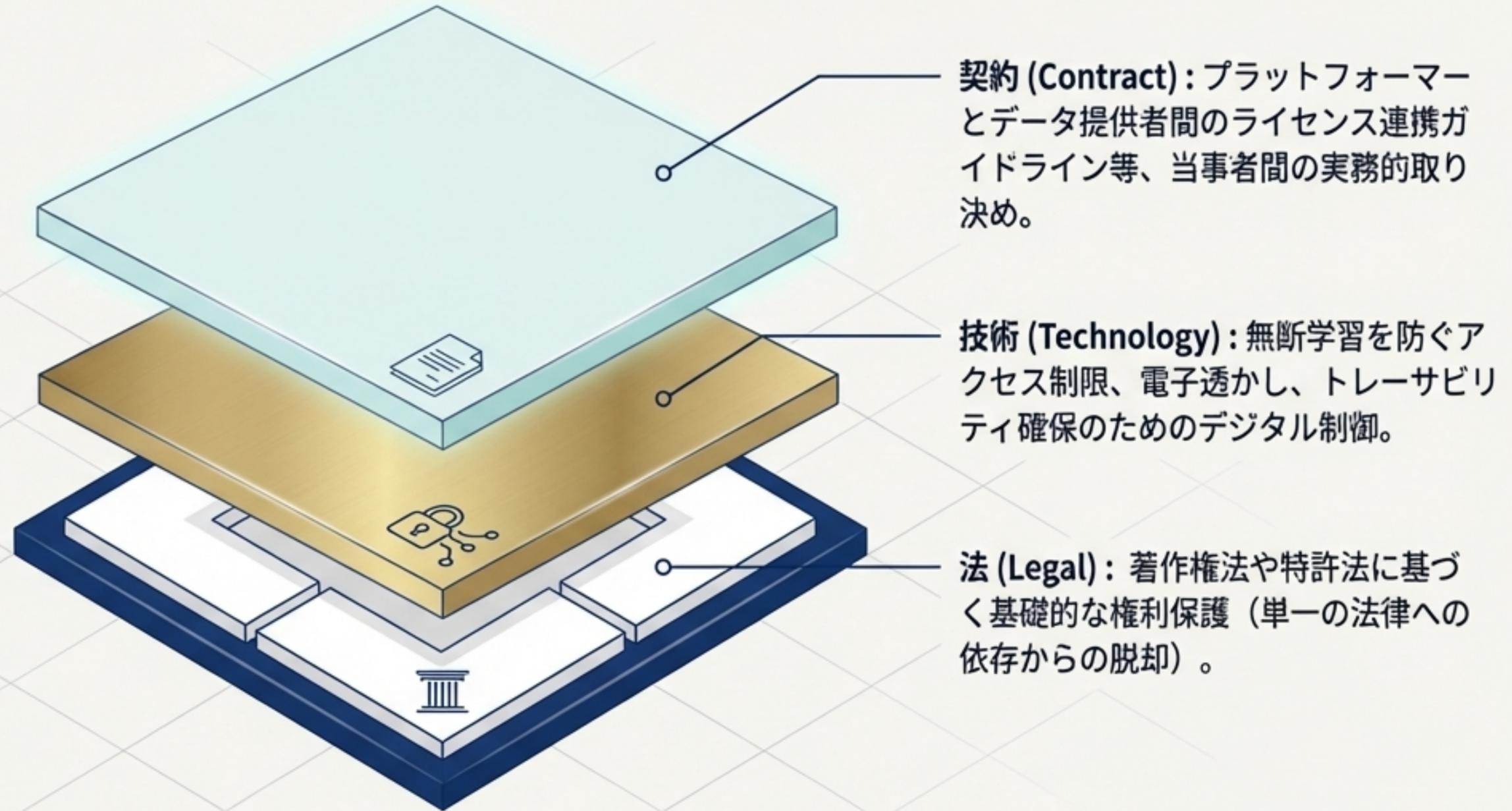
(研究開発の生産性向上)

3. グローバル市場の
取り込み

(国際標準の獲得と収益最大化)

国家KPI: 2035年までにWIPO「グローバルイノベーション指数」で世界トップ4入りを目指す。

フリーライドを防ぐ「法・技術・契約」の 三位一体アプローチ



AIの高度な学習モデルや膨大なデータは、従来の法解釈だけでは保護不可能。
3つのレイヤーを機動的に連動することで、実効性のある保護とデータの流動性を両立する。

AI法制における「イノベーション・ファースト」という選択

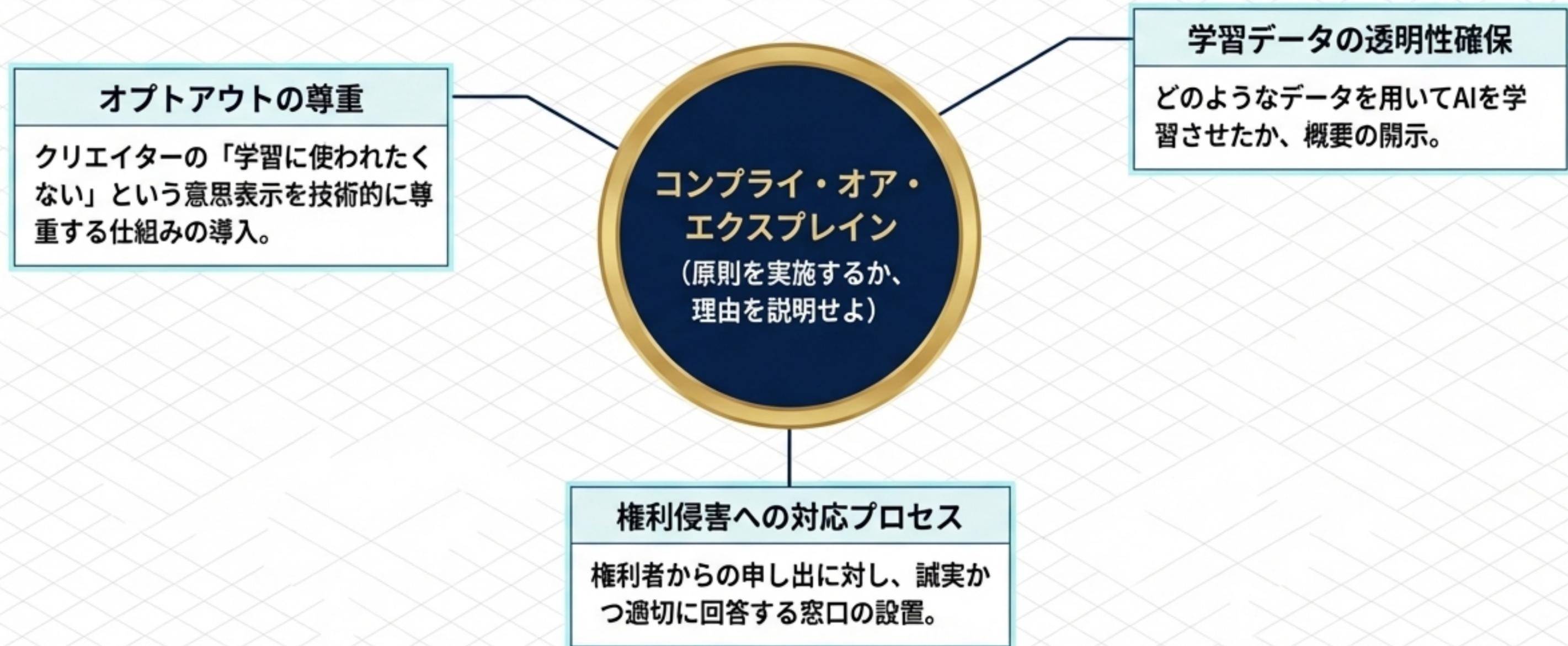
欧州 (EU AI Act)	
スタンス:	事前規制・リスク管理優先
法体系:	厳格な罰則規定を伴うハードロー
影響:	イノベーションの足かせになるとの懸念

日本 (AI法・推進戦略)	
スタンス:	イノベーション・社会実装優先
法体系:	罰則なき促進型・柔軟なガバナンス
グローバル 評価:	世界経済フォーラム (WEF) から「責任あるAI推進の模範」として高評価

喫緊の知財課題 (AI発明者適格性)

AI開発を促進するため、生成AIの開発者 (ファインチューニング実施者) や、適切なプロンプトを与えた利用者の貢献度をどう評価し、発明者としての地位を与えるか。2026年中の早期結論・法改正を目指す。

生成AIと著作権の相克を解く「プリンシプル・コード」



硬直的な法規制による一律制限ではなく、コーポレートガバナンス・コードと同様の事業者側の透明性向上によって、権利者への対価還元サイクルを構築する。

知財投資を駆動する「ガバナンスと財務」への統合

Before & After: 知財の位置づけの変化

AFTER STATE: 経営のコアとしての知財

- 位置づけ: 経営陣による事業ポートフォリオ戦略の中心 (コーポレートガバナンス・コード改訂による開示義務化)。
- ツール: 「知財・無形資産ガバナンスガイドライン Ver. 2.0」の実践的運用。

BEFORE STATE: サイロ化された知財

- 位置づけ: 法務・知財部門の専門業務 (特許出願・訴訟対応)。
- 結果: 経営戦略や価値創造ストーリーから孤立。

経営陣の的確な知財投資を投資家が評価し、株価上昇 (プレミアム) や資金調達コスト低下に繋がる「資本市場からの正当な評価メカニズム」を確立する。

ブースターとしての「イノベーションボックス税制（2026年拡充）」

国内自社開発特許・AI著作権の譲渡/ライセンス所得

30%を損金算入（所得控除）

目的：節税目的でのタックスヘイブンへの知財移転を防ぎ、国内に富を囲い込む。

2026年度拡充パッケージ

1. 中小企業・スタートアップ支援

赤字先行型でも安心な「5年間の繰越控除措置」の新設。死の谷越えを支援。

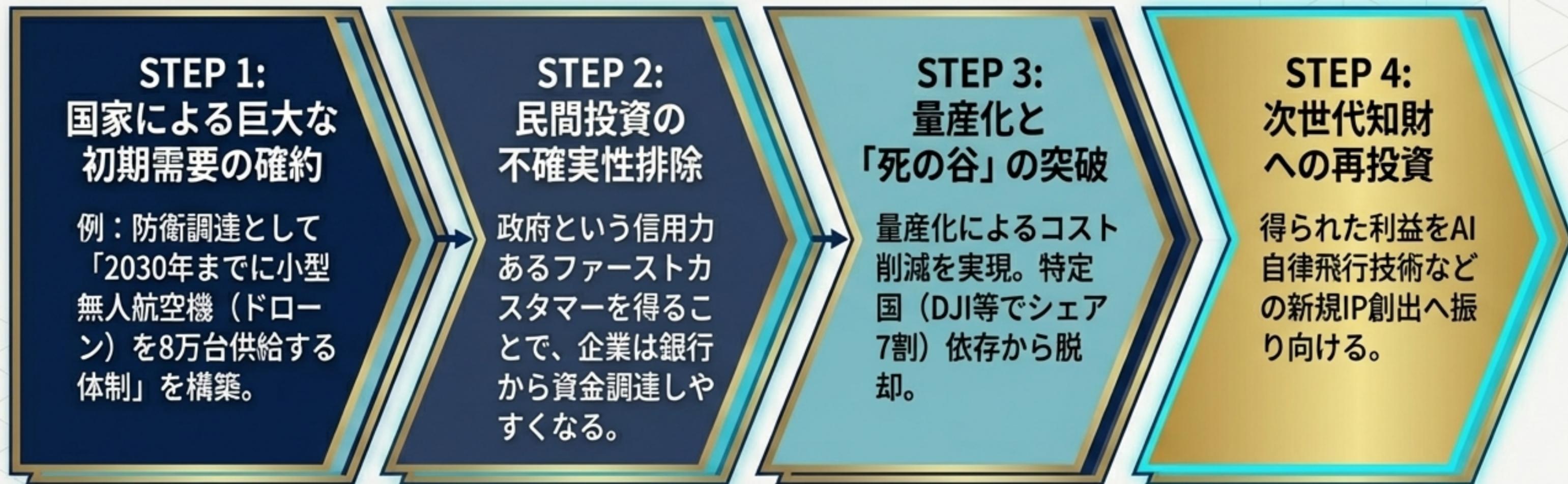
2. 賃上げ要件の厳格化運動

大企業の適用要件を厳格化（原則3%→4%賃上げ等）。浮いた税負担を実質賃金へ強制還元。

3. 多様性・人的資本投資

子育て・女性活躍支援企業への税額控除上乘せ措置。

パブリック・プロキュアメント（需要側政策）による 初期市場創出



脱ガラパゴス化： 「新たな国際標準戦略」によるルールの主導



開発初期 (R&D Phase)

17の戦略分野 (環境、AI、バイオ等)において、開発段階から標準化を見据えた事業戦略を策定。

ルール形成 (Standardization Phase)

政府の強力な後押しによるISO/IEC等への国際規格化提案 (日本型標準加速化モデル)。

市場支配 (Global Market Share)

ルールを握ることで自社技術の陳腐化を防ぎ、シェアを永続的に確保。

成功へのモデルケース

情報通信分野における「オール光ネットワーク (APN)」や、造船分野における「次世代船舶」の国際ルール化主導。

Synthesis: 次世代知財エコシステムの全容 (Causal Loop)



持続的成長に向けた3つの提言（実行へのロードマップ）

1

「IPトランスフォーメーション」の実装とAI法体系の早期確立

イノベーション・ファーストの理念の下、AI発明の特許法上の保護基準の明確化と生成AIの「プリンシプル・コード」を定着させる。法・技術・契約の柔軟なエコシステムを世界に先駆けて構築する。

2

イノベーションボックス税制と需要側政策の有機的連動

技術開発（シーズ）の支援にとどまらず、税制優遇（中小企業の繰越控除等）と防衛調達等の巨大な初期需要をシームレスに連動。「死の谷」を越える確実な道筋を官民で共有する。

3

過剰な規制改革による成長阻害要因の徹底的排除

企業の労働時間の20%を奪い、イノベーションのスピードを致命的に殺している旧態依然とした規制や許認可制度を抜本的に見直す。クラウドイングアウトを防ぎ、民間主導の市場流動化を促す。

知財を「受動的な権利」から「国家の生存と富を創出する武器」へ。
21世紀型の産業政策への完全な脱皮が求められている。